

令和2年 8月5日

担 当	石川県土木部都市計画課 木村
内 線	5210
外 線	225-1758

「中核都市における新・交通システム研究会」 令和2年度提案活動の実施について

本研究会は、新しい交通システムの導入に向けた研究活動や現行制度の改善策を検討し、中核都市における新しい交通システムの導入促進を図ることを目的に活動しており、国土交通省の関係部局に対し、現行制度の改善を求める提案書の提出を行う。

記

1 日 時

令和2年8月7日（金） 15：05～

2 要 望 先

国土交通省 都市局 中村街路交通施設課長

3 要 望 団 体

中核都市における新・交通システム研究会（会長 山野金沢市長）

4 その他

当日、取材に来られる場合は、8月6日12時までに上記担当へご連絡いただきますようお願いいたします。

金沢市長
その他随員 4名

計5名

会 員 名 簿

(令和2年7月現在)

地方公共団体名	代 表 名	連 絡 先
栃木県	県土整備部長 熊倉 一臣	〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20 県土整備部交通政策課 TEL(028)623-2522 FAX(028)623-2399
宇都宮市	市 長 佐藤 栄一	〒320-8540 宇都宮市旭1-1-5 建設部LRT企画課 TEL(028)632-2305 FAX(028)639-0614
新潟市	市 長 中原 八一	〒951-8554 新潟市中央区古町通7番町1010番地 都市政策部都市交通政策課 TEL(025)226-2753 FAX(025)229-5150
富山市	市 長 森 雅志	〒930-8510 富山市新桜町7-38 活力都市創造部交通政策課 TEL(076)443-2192 FAX(076)443-2190
石川県	土木部長 城ヶ崎正人	〒920-8580 金沢市鞍月1-1 土木部都市計画課 TEL(076)225-1758 FAX(076)225-1760
金沢市	市 長 山野 之義	〒920-8577 金沢市広坂1-1-1 都市政策局交通政策部交通政策課 TEL(076)220-2038 FAX(076)220-2048
姫路市	市 長 清元 秀泰	〒670-8501 姫路市安田4-1 都市局交通計画室 TEL(079)221-2860 FAX(079)289-0588
岡山市	市 長 大森 雅夫	〒700-8544 岡山市北区大供1-1-1 都市整備局都市・交通部交通政策課 TEL(086)803-1374 FAX(086)234-0435
高松市	市 長 大西 秀人	〒760-8571 高松市番町1-8-15 都市整備局交通政策課 TEL(087)839-2138 FAX(087)839-2491

会員：9団体（2県7市）

連絡先：石川県土木部都市計画課 TEL (076) 225-1758 / 金沢市都市政策局交通政策部交通政策課 TEL (076) 220-2038

中核都市における 研究会 新・交通システム研究会 2020



表紙：ポードラム（富山市）

令和2年7月作成

少子高齢・人口減少社会において、生活に必要なサービス機能を維持・向上するためには、住民の意向を踏まえながら、各地域内において日常生活等に必要不可欠なサービス機能をコンパクトに集約して拠点化するなど、都市全体の構造を見直すとともに、持続可能な地域公共交通ネットワークを形成する必要があります。

本年6月に公布された改正地域公共交通活性化再生法では、持続可能な運送サービスの提供を確保するため、地方公共団体が公共交通事業者等と連携して、既存の公共交通サービスの改善・充実を徹底するとともに、地域の輸送資源を総動員する取組を推進することとされており、高齢者をはじめ誰もが安心して日常生活を営むことが可能となる地域公共交通ネットワークの形成が一層求められています。

現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公共交通機関の利用者は著しく減少し、地域公共交通は一時的な逆風にさらされていますが、これを新たな都市空間のあり方を模索する機会と捉え、持続可能な地域公共交通の実現に向け積極的に取り組んでいかなければなりません。

本研究会の発足以来、新しい交通システム等に関する国の補助制度が拡充され、全国の都市で導入計画や実際に導入される動きが見られるのは、たゆみなく研究・提言を続けてきた本研究会の成果であると言えるのではないのでしょうか。

今後も、本研究会の活動を通して、本研究会会員都市をはじめとするそれぞれの自治体と連携し、新しい交通システムの導入がさらに促進される環境づくりに努めてまいりたいと考えております。そのためにも、国土交通省をはじめ関係各位のより一層のご指導とご支援を賜りますようお願いいたします。

年度	研究会	開催地	講演者	演題
平成26年	第40回	東京都千代田区	一橋大学商学研究科 教授 根本 敏則	都市の物流、物流を巡る政策課題
	第41回	大阪府堺市	大阪大学大学院工学研究科 地球総合工学専攻 教授 土井 健司	都市交通デザインの新たな地平！アクティブシティから社会的ユーザシティへ
平成27年	第42回	東京都千代田区	東京大学工学系研究科 社会基盤学専攻 教授 加藤 浩徳	都市交通システムにおける連携の大切さ
	第43回	新潟県新潟市	日本大学理工学部 准教授 大沢 昌玄	都市と交通の相互連携再考 ～新たなライフスタイルを提案する都市交通の計画と思想～
平成28年	第44回	東京都千代田区	福島大学教育研究院 准教授 吉田 樹	コンパクト+ネットワークに求められる地域交通戦略
	第45回	福井県福井市	福井大学大学院工学研究科 建築建設工学専攻 教授 川上 洋司	都市再生のための交通まちづくり ～福井なりのLRT化への途～
平成29年	第46回	東京都千代田区	筑波大学大学院システム情報工学研究科 理工学専攻 准教授 谷口 綾子	モビリティ・マネジメントの概要とポイント
	第47回	香川県高松市	大阪大学大学院工学研究科 地球総合工学専攻 教授 土井 健司	Society5.0に向けた都市と交通のコ・デザイン ～経済・環境効率から社会効率の追求へ～
平成30年	第48回	東京都千代田区	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授 中村 文彦	地方都市の公共交通とまちづくり
	第49回	福岡県福岡市	福岡大学工学部社会デザイン工学科 教授 辰巳 浩	少子高齢社会を支える公共交通

令和元年度活動内容

中核都市においては、少子・高齢化、中心市街地の空洞化等の問題も相俟って、既成市街地の再生・再構築など、地域の特性を生かしたコンパクトなまちづくりが喫緊の課題となっています。

今後、中核都市が発展していくためには、都市交通問題の解決や都市機能の強化が必要であり、将来の総合都市交通体系の形成とまちづくりの形成を図るためには、新しい交通システムの導入が不可欠です。そこで、新しい交通システムの導入に対し共通の認識をもつ県及び中核都市を中心として、平成7年8月3日に「中核都市における新・交通システム研究会」が設立しました。

本研究会では、現実化に向けた研究活動や現行制度の改善策を検討し、中核都市における新しい交通システムの導入促進を図るため、次の活動を行います。

- ①新しい交通システムについての調査、研究及び企画の立案
- ②中核都市における新しい交通システムについての情報交換
- ③中核都市における新しい交通システム導入促進のための陳情、要望活動
- ④その他研究会の目的を達成するための必要な活動

令和2年度スケジュール

総会(書面表決)

第52回研究会

平成7年
8月9日

会長 金沢市長
監事 岡山市長
事務局

2県7市